PFU ENVIRONMENTAL REPORT

環境報告書 2007

会社概要

会社名	：株式会社ＰＦＵ
資本金	：49億8,000万円
売上	：1,048億円（2006年度）
社員数	：4,054名（PFUｸﾞﾙｰﾌﾟ 2007.3.31現在）
設立	：1962年5月（創業：1960年11月）
株主構成	：富士通株式会社 株式会社内田洋行 その他
本社所在地	：石川県かほく市宇野気ヌ98-2

主要な事業内容

［イメージビジネス］
- ■スキャナハードウェアの開発、製造
- ■スキャナ関連ソフトウェアの開発

［ＰｒｏＤｅＳ（開発製造サービス）］
- ■情報ＫＩＯＳＫ端末、ボードコンピュータ、アプライアンス製品等の開発、製造
- ■顧客使用のコンピュータ関連製品の開発、製造受託

［ソフトウェア・システム構成ビジネス］
- ■情報インフラの構築・各種業務システムの構築
- ■各種パッケージソフトウェアの開発

［カスタマサービス］
- ■情報システム、ネットワークの保守、監視サービス
- ■情報システム、ネットワークの設置、工事

主要事業所

本社／石川開発センター	：石川県かほく市
東京本社	：神奈川県川崎市
ＰｒｏＤｅＳセンター	：石川県かほく市
東京開発センター	：東京都町田市
関西事業所	：大阪府大阪市
東海事業所	：愛知県名古屋市
新橋事業所	：東京都港区

ＰＦＵグループ

［サービス］
- ■PFU北海道株式会社
- ■PFU東日本株式会社
- ■PFU東都株式会社
- ■PFU西日本株式会社
- ■PFUクオリティサービス株式会社

［システム開発］
- ■PFUアクティブラボ株式会社
- ■PFU上海計算機有限公司

［開発/設計/製造］
- ■PFUテクノコンサル株式会社
- ■PFUテクノワイズ株式会社
- ■PFU Systems, Inc
- ■PFU Technology Singapore Pte Ltd

［ISOコンサルティング］
- ■PFUエコラボラトリ株式会社

［福利厚生］
- ■PFUライフエージェンシー株式会社
- ■PFUライフビジネス株式会社

［人材育成/教育］
- ■PFUヒューマンデザイン株式会社

［事務スタッフ］
- ■PFUクリエイティブサービス株式会社

目次

［報告対象事業所］

当社の環境マネジメントシステムを運用（ISO14001認証を取得）している、本社／石川開発センター、東京本社、ProDeSセンター、東京開発センター、関西事業所、東海事業所、新橋事業所、PFUテクノワイズ高松工場における環境活動を中心に記載しています。
当社の環境マネジメントシステムは、上記事業所内に所在する関係会社８社にも適用しており、その情報の一部はこの報告書にも記載しています。
また、独自に環境マネジメントシステムを運用（ISO14001認証を取得）している関係会社２社の情報も記載しています。

［報告対象期間］

2006年度（2006.4.1～2007.3.31）の環境活動を中心に記載しました。
一部は2007年4月以降の情報を記載しています。

経営者メッセージ

ＰＦＵの使命

ＰＦＵグループは、常に新しい価値の創造に努め、強いインフォメーションテクノロジーをベースに、お客様に満足していただけるプロダクト、サービス、ソリューションをスピーディかつ永続的に提供することにより、国際社会・地域社会へ貢献し共存共栄を図ります。

お客様の進化と共に

今年４月、ＰＦＵは創立２０周年を迎えました。さらに、２０１０年の創業５０周年に向けて、現在を第二の創業期と位置づけ、「IT-Lifecycle Evolution（LCE）」を掲げて、継続して優れた商品（Product）、確かなものづくり（Factory）を通してお客さまにとって利便性（Utility）の高い企業となることを目指しています。これは、企業としてPFUが進化することでお客さまの進化を支え、お客さまから一層信頼されるITパートナーとなることを目指していきたいということです。そのために、社員一人ひとりが自己研鑽を積み重ね進化していくための社員教育や活性化にも力を入れていきます。

また、当期は、毎年恒例のチャリティコンサートを通した石川伝統工芸振興への募金のほか、能登半島地震被災者への支援として、石川県災害対策本部への義援金ならびに輪島市役所への罹災申請読み取り用イメージスキャナの寄贈など、地域に根ざした活動も行ってきました。

環境活動への取り組み

このような活動の中で、特に「環境への貢献」を経営における最重要課題と位置づけ、当社の事業内容や商品、サービスが地球環境に与える負荷を低減するよう継続して活動しています。

２００６年は第４次環境行動計画の最終年にあたり、地球温暖化防止、グリーン製品の開発、環境に配慮したソリューションの推進に取り組み、当初の目標を達成することができました。２００７年からは、第５次環境行動計画として新たに製品の環境効率ファクタ向上や活動の見える化に取り組み、積極的に活動をしていきます。

お客様へは、当社の環境活動を行う中でさらに一歩踏み込んで、さまざまな形で環境面の貢献を提供させていただきたいと思います。そうすることで、持続可能な社会の実現に寄与したいと考えております。

さらに信頼される会社を目指して

この環境報告書は当社のこの一年間の環境面における活動経緯、結果を中心にご報告しています。
当社はこれからも「技術と信頼のＰＦＵ」として、お客様からより一層信頼される会社を目指し、グループ一丸となって邁進していきます。
今後ともよろしくお願い申しあげます。

株式会社ＰＦＵ
代表取締役社長

輪島藤夫

ＰＦＵ環境憲章・環境方針

「環境憲章」「環境方針」を定めて、これに基づいて地球環境問題に取り組んでいます。これらは、ＰＦＵグループの環境保全に対する基本理念です。

環境憲章（要約）・環境方針

環 境 憲 章（概要）

１．行動方針

(1)総力を結集した取組み
(2)企業責任の遂行
(3)社会への貢献

２．行動指針

(1)環境への影響を配慮した事業活動
(2)資源とエネルギーの有効利用
(3)環境保全に貢献する技術開発
(4)法的規制及び社外との取り決め事項の遵守
(5)環境施策への協力と社会貢献活動
(6)環境教育による意識高揚
(7)環境保全推進体制の整備
(8)株主会社及び関係会社との共同歩調
(9)情報開示と自己へのフィードバック

環 境 方 針

株式会社ＰＦＵは、コンピュータ・周辺装置・応用装置のハードウェアならびにソフトウェアの設計・開発・製造・販売・保守及びソリューション提供におけるあらゆる面で、環境に配慮した事業活動を、全員参加のもとに推進する。

１．当社の事業内容から次の活動に取り組み、環境負荷の低減を図る。
(1)環境に配慮した製品ならびにソリューションの継続的創出、提供に努める
(2)グリーン調達に努める
(3)電力等、エネルギーの有効利用を推進し、限りある資源保護に努める
(4)環境活動情報の見える化に努める

２．環境関連法規制及び受け入れを決めた外部からの要求事項の順守はもとより、さらに自主基準を設け環境関連施設・設備・化学物質の適正管理に努める。

３．ＩＳＯ１４００１に準拠した環境マネジメントシステムを構築し、環境により良い事業展開を推進するとともに、システムの継続的改善及び一層の環境保護に努める。

４．環境教育・社内広報活動を通じ、取り組みへの理解と環境意識の高揚を図る。

５．この方針を具体的に推進するために、環境目的・目標を設定し、達成への計画を実行する。

環境管理活動の沿革

ＰＦＵ環境管理活動の取り組み

■１９８９年　省エネ委員会設置
■１９９２年　省エネ推進石川県知事表彰受賞　、環境委員会設置
■１９９３年　環境対策室設置　、ＰＦＵ環境基本方針制定　、第一次環境行動計画設定
■１９９４年　エネルギー管理優良工場中部通産局長賞受賞　、オゾン層保護対策を完了
■１９９５年　第一次環境行動計画達成
■１９９６年　第二次環境行動計画設定　、笠島事業所 ISO14001 認証取得
■１９９９年　エネルギー管理優良工場資源エネルギー庁長官表彰受賞
■２０００年　第二次環境行動計画達成
■２００１年　第三次環境行動計画設定、本社／石川開発センター及び東京開発センターISO14001 認証拡大
　第５回「環境経営度調査(日経)」総合ランキング１６３位
■２００２年　いしかわグリーン企業知事表彰受賞
　第６回「環境経営度調査(日経)」総合ランキング８９位
■２００３年　第三次環境行動計画達成（省エネ対策を除く）
　第７回「環境経営度調査(日経)」総合ランキング８８位
■２００４年　第四次環境行動計画設定　、東京本社 ISO14001 認証拡大
　第８回「環境経営度調査(日経)」総合ランキング４０位
■２００５年　関西事業所／東海事業所／新橋事業所 ISO14001 認証拡大
　第９回「環境経営度調査(日経)」総合ランキング３７位
■２００６年　ＰｒｏＤｅＳセンターISO14001 認証拡大
　第１０回「環境経営度調査(日経)」総合ランキング８２位

ＰＦＵ環境行動計画（第四次計画：2004 年度～2006 年度）

2006 年度は、2004 年度から３ヵ年計画とした「ＰＦＵ第四次環境行動計画」の最終年度として取り組み、全ての項目で目標を達成しました。

第四次環境行動計画

	項　目	行 動 目 的	目標		
			2004 年度	2005 年度	2006 年度
1	スーパーグリーン製品の開発	全事業部門の主要製品群から環境トップ要素を持つスーパーグリーン製品を 2006 年度末までに提供する	２製品以上 （累計２製品）	１製品以上 （累計３製品）	１製品以上 （累計４製品）
2	製品含有有害化学物質の全廃	製品に含有する当社指定有害物質（31 物質群）を 2005 年度末までに全廃する	RoHS 指令 6 物質全廃 （2004 年 12 月末）	当社指定 有害物質全廃 （2006 年 3 月末）	当社指定 有害物質全廃 維持
3	環境に配慮したソリューションの推進	環境に配慮したソリューションを 2006 年度末までに提供し顧客先での環境負荷を低減する	各部門での取り組み１項目以上 （累計 56 項目）	各部門での取り組み１項目以上 （累計 92 項目）	各部門での取り組み１項目以上 （累計 144 項目）
4	グリーン調達	製品用資材・ソフト・サービスの調達において環境に配慮している取引先からの調達比率を 2006 年度末までに 100%にする	９３％	８５％	１００％
5	地球温暖化対策	エネルギー消費 CO_2 を 2006 年度末までに 1990 年度実績値相当へ抑制する	1990 年度比 ３％削減 （CO_2:6077t 以下）	1990 年度比 +1.8％相当へ抑制 （CO_2:7151t 以下）	1990 年度比 ２％削減 （CO_2:8219t 以下）

定義（概要）

グリーン製品の開発

■スーパーグリーン製品＝「省エネ」「３Ｒ設計・技術」「含有化学物質」「環境貢献材料・技術」「環境負荷低減取り組み」などの環境配慮要素の何れかにおいて、環境配慮レベルがトップランナー以上であり、自社製品または市場製品との比較において優れた製品及びシステム

製品含有有害化学物質の全廃

■当社指定含有化学物質（31 物質群）＝カドミウム及びその化合物、六価クロム化合物、鉛及びその化合物、水銀及びその化合物、ＰＢＢ類、ＰＢＤＥ類、ＰＣＢ類、ポリ塩化ナフタリン、アスベスト類、ＣＦＣ類、特定ハロン類、四塩化炭素、1,1,1-トリクロロエタン、ブロモクロロエタン、臭化メチル、ＨＢＦＣ、短鎖型塩化パラフィン、ビストリブチルスズ、トリブチルスズ類／トリフェニルスズ類、特定アミン、特定アミンを生成するアゾ染料・顔料、クロルデン類、ＤＤＴ、アルドリン、エンドリン、ディルドリン、ヘキサクロロベンゼン、N,N'-ジトリル-パラ-フェニレンジアミン類、2,4,6-トリ-ターシャリ-ブチルフェノール、トキサフェン、マイレックス

環境に配慮したソリューションの推進

■環境に配慮したソリューション＝「省エネ」「省資源」「省化学物質」「効率化」に繋がるソリューションの提供（顧客及び社内）

グリーン調達

■自主製品のための製品用資材・ソフト（開発委託など）及びサービス（工事委託など）の調達を対象
■グリーン調達比率＝「環境配慮取引先からの調達額」÷「取引先からの調達額」
（環境配慮取引先：ISO14001、FJEMS の認証取得又は環境保全活動に取り組んでいる企業）

地球温暖化対策

■エネルギー消費 CO_2＝購入電力＋油＋ガスの消費量合計を CO_2 換算

環境マネジメントシステム

ISO14001 に適合した環境マネジメントシステムを運用しています。1996 年 10 月に当時の笠島事業所で取得して以降、適用事業所を拡大して、2007 年 3 月までに国内の主要８事業所のすべての組織で ISO14001 認証を取得しています。

外部認証の取得実績

国内の主要８事業所のすべての組織で ISO14001 認証を取得（認証登録番号 EC99J2029）

ISO14001 環境マネジメントシステム規格が発行された 1996 年の 10 月に、当時の笠島事業所(石川県)で認証を取得しました。その後、認証事業所を順次拡大しました。
2006 年度は、2006 年 7 月に新設した ProDeS センターへの環境マネジメントシステムの適用に取り組み ISO14001 認証を取得しました。また、ProDeS センターには PFU テクノワイズの５工場及び１事務所を集約したことから、PFU テクノワイズが独自に登録していた ISO14001 認証をＰＦＵ環境マネジメントシステムへ統合しました。

2001 年　5 月：本社／石川開発センター(石川県)、東京開発センター(東京都)
2004 年　4 月：東京本社（神奈川県）
2006 年　2 月：関西事業所(大阪府)、東海事業所(愛知県)、新橋事業所(東京都)
2006 年 11 月：ProDeS センター(石川県)、PFU テクノワイズ高松工場（石川県）

現在は、上記の国内主要８事業所すべての組織とそこに所在する関係会社８社を一つのマネジメントシステムで運用する、マルチサイトシステムとして認証登録しています。

2007 年度は、全国の営業・保守サービス拠点への環境マネジメントシステム適用に取り組んでいます。

■本社／石川開発センター

■東京本社

■ProDeS センター

■東京開発センター

ISO14001 認証内容

■業務内容：コンピュータ、周辺装置、応用装置のハードウェア並びにソフトウェアの設計、開発、製造、販売、保守
■登録機関：日本環境認証機構（ＪＡＣＯ）
■登録番号：EC99J2029
■登録範囲：本社／石川開発センター、東京本社、ProDeS センター、東京開発センター、関西事業所、東海事業所、新橋事業所、PFU テクノワイズ高松工場ならびにこれら事業所内に所在するＰＦＵライフビジネス株式会社、ＰＦＵライフエージェンシー株式会社、ＰＦＵアクティブラボ株式会社、ＰＦＵテクノコンサル株式会社、ＰＦＵエコラボラトリ株式会社、ＰＦＵテクノワイズ株式会社、ＰＦＵヒューマンデザイン株式会社、ＰＦＵクリエイティブサービス株式会社

JACO

株式会社ＰＦＵ

登録証

ISO 14001:2004・JIS Q 14001:2004

2006 年度環境行動目標(活動結果)

2006 年度は、第四次環境行動計画（2004 年度～2006 年度）の最終年度として、スーパーグリーン製品の提供、製品含有有害化学物質の全廃及び環境配慮ソリューションの創出を軸に、次の環境行動目標に取り組み、全ての項目で目標を達成しました。

2006 年度活動結果（概要）

	項　目	行 動 目 標	2006 年度末 目標値	2006 年度 実績値	結果
1	グリーン製品の開発	全事業部門の主要製品群から環境トップ要素を持つスーパーグリーン製品を 2006 年度末までに提供する	１製品以上 （累計４製品）	１製品提供 （累計４製品）	達成
2	製品含有有害化学物質の全廃	製品に含有する当社指定有害物質（31 物質群）を全廃する	製品に含有する指定有害物質全廃を維持	対象製品の全てで全廃	達成
3	環境に配慮したソリューションの推進	環境に配慮したソリューションを 2006 年度末までに提供し顧客先での環境負荷を低減する	各部門での取り組み １項目以上	全ての部門において １項目以上実施 （３８部門で５６項目）	達成
4	グリーン調達	製品用資材・ソフト・サービスを環境に配慮している取引先より調達する	１００％	１００％	達成
5	地球温暖化対策	エネルギー消費 CO_2 を削減する	1990 年度比２%削減 （CO_2 排出量 8,215 ﾄﾝ）	1990 年度比３．６%削減 （CO_2 排出量 8,083 ﾄﾝ）	達成

行動目標達成のための主な具体策

グリーン製品の開発

■製品の省エネ技術、３Ｒ設計・技術（省資源化・再使用・再資源化）、化学物質含有抑制、環境貢献材料・技術の推進、ＬＣＡ（Life Cycle Assessment）手法適用拡大

製品含有有害化学物質の全廃

■蛍光Ｘ線分析装置などによる含有物質調査（ＥＵ　ＲｏＨＳ指令(*1)の６物質など）

(*1)2006 年７月１日以降、ＥＵ加盟国において販売する電気電子機器への鉛、水銀、カドミウム、六価クロム、ポリ臭化ビフェニール（ＰＢＢ）、ポリ臭化ジフェニールエーテル（ＰＢＤＥ）の含有を規制（詳細は、各ＥＵ加盟国が国内法として制定します）。

環境に配慮したソリューションの推進

■社内ホームページによる広報など

グリーン調達

■取引先調査・当社グリーン調達基準への対応要請

地球温暖化対策

■地球温暖化防止国民運動「チーム・マイナス６％」の推進

■天井灯、誘導灯、飲料用自動販売機、厨房内業務用冷蔵庫などの省エネタイプ機器への更新

■天井灯やＯＡ機器の不使用時電源ＯＦＦ徹底、空調機の省エネ運転強化（外気取入量調整や設定温度調整）など

グリーン製品の提供　　行動計画（目標１）

製品が市場で使用される段階における環境負荷低減への貢献をより一層強化すべく、省エネルギー・省資源・省化学物質などの環境配慮要素がトップグループ以上となる環境に配慮した製品の創出に取り組みました。

スーパーグリーン製品の開発

項　目	行 動 目 的	2006 年度目標／実績
スーパーグリーン製品の開発	全事業部門の主要製品群から環境トップ要素を持つスーパーグリーン製品を 2006 年度末までに提供する	目標：１製品以上 （累計４製品） 実績：１製品提供 （ﾈｯﾄﾜｰｸ機器： IPCOM EX ｼﾘｰｽﾞ）

スーパーグリーン製品とは、「省エネ」「３Ｒ設計・技術」「含有化学物質」「環境貢献材料・技術」「環境負荷低減取り組み」などの環境配慮要素の何れかにおいて、環境配慮レベルがトップランナー以上であり、自社製品または市場製品との比較において優れた製品及びシステムとして認定します。

2006 年度は、１製品をスーパーグリーン製品認定し、市場へ提供しました。2004 年度に最初のスーパーグリーン製品を市場へ提供して以来、これまでに４製品をスーパーグリーン製品として市場へ提供しました。

また、継続して取り組んでいるグリーン製品（当社の「製品環境アセスメント」で９０点以上をクリアし、さらに省エネルギー、省資源、リサイクルなど、当社の「グリーン製品評価」をすべてクリアして認定）の開発においては、新たに７０製品をグリーン製品認定し、市場へ提供しました。当社は、1998 年度に最初のグリーン製品を市場へ提供して以来、これまでに３８２製品をグリーン製品として市場へ提供しました。

製品含有規制化学物質の削減　　行動計画（目標２）

製品含有規制化学物質の削減

項　目	行 動 目 的	2006 年度目標／実績
製品に含有する当社指定有害物質（31 物質群）を全廃	製品に含有する当社指定有害物質（31 物質群）を 2005 年度末までに全廃する	目標：７３装置 実績：７３装置

製品に含有する当社指定有害物質の全廃とは、含有規制に対応した製品設計を行い、さらに含有規制に対応した部品などを調達することにより、環境にやさしい製品を提供するものです。

2006 年度は、昨年度に達成した、全ての自主製品を対象（お客様から指定された場合を除く）に、当社指定含有規制物質３１物質群（ＥＵ　ＲｏＨＳ指令の６物質を含みます）削減の継続維持に取り組みました。

お取引先への調査を継続すると共に、自社分析の強化を目的に携帯型蛍光Ｘ線分析装置及び六価クロム分析装置を導入するなどし、2006 年度は対象の７３装置で目標を達成しました。

環境に配慮したソリューションの推進　行動計画（目標３）

環境に配慮したソリューションの提供による市場での環境負荷低減への貢献、及びＩＴを利用した社内業務改善による環境負荷低減に取り組みました。

環境配慮ソリューションへの取組み状況

項　目	行 動 目 的	2006 年度目標／実績
環境に配慮したソリューションの推進	環境に配慮したソリューションを 2006 年度末までに提供し顧客先での環境負荷を低減する	目標：１項目以上 （各部門で取り組み） 実績：１項目以上 （全 38 部門で 56 項目実施）

環境に配慮したソリューションとは、「省エネ」「省資源」「省化学物質」「効率化」に繋がるソリューション（ハードウェア、ソフトウェア、サービス）により環境負荷低減に貢献するものです。

2006 年度は、全ての部門（３８部門）において、環境に配慮したソリューションの提供及び社内業務へのＩＴ活用による環境負荷低減を展開しました。

グリーン調達の推進　行動計画（目標４）

環境にやさしい製品を提供するために、環境に配慮しているお取引先からの資材調達に取り組みました。また、2005 年度からはソフト（開発委託・派遣など）及びサービス（工事・保守など）も対象に加え、さらなる環境にやさしい調達活動を展開しました。

グリーン調達

項　目	行 動 目 的	2006 年度目標／実績
グリーン調達	製品用資材・ソフト・サービスの調達において環境に配慮している取引先からの調達比率を 2006 年度末までに 100%にする	目標：　１００% 実績：　１００%

環境に配慮している取引先からの調達とは、ISO14001 を取得または準拠した活動に取り組んでいる企業からの調達を行うものです。環境にやさしい製品を提供するために、ＰＦＵグリーン調達ガイドラインを制定し、お取引先のご協力をいただき推進しています。

2006 年度は、当社の製造関係会社である PFU テクノワイズが独自に調達している取引先も対象に加えて、環境に配慮しているお取引先からの調達比率（調達金額ベース）が 100%に達し、目標を達成しました。

継続して地球温暖化対策（省エネルギー対策）に取り組んでいます。第四次行動計画では、2006年度末までにエネルギー消費 CO_2 を 1990 年度比２%削減することを目標に取り組みました。事業所内で使用する電力、油、ガスを対象としています。

エネルギー消費 CO2（絶対量）

項　目	行 動 目 的	2006 年度目標／実績
地球温暖化対策	エネルギー消費 CO_2 を 2006 年度末までに 1990 年度実績値相当に抑制する	目標：1990 年度比２%削減 （CO_2:8,215 ﾄﾝ以下） 実績：1990 年度比 3.6%削減 （CO_2:8,083 ﾄﾝ）

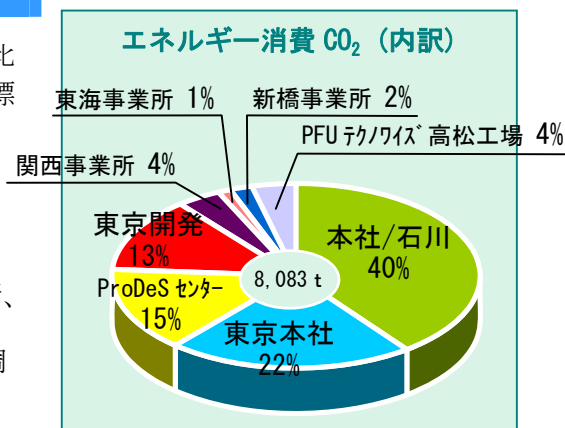
	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006
CO_2（ﾄﾝ）	8385	8464	7786	7540	7817	7824	7907	7378	7013	7615	7675	7766	8135	8089	8415	8319	8083
本社/石川	2697	2573	2358	2363	2501	2503	2600	2382	2369	2728	2727	2788	3005	3076	3311	3344	3192
東京本社	1735	1735	1735	1735	1735	1735	1735	1517	1217	1363	1543	1578	1677	1673	1811	1835	1764
ProDeS ｾﾝﾀ	1051	1051	1051	1051	1051	1051	1051	1051	1051	1051	1051	1051	1051	1051	1051	1051	1218
東京 R&D	1743	1946	1483	1232	1371	1376	1362	1269	1217	1314	1195	1190	1243	1181	1203	1140	1062
関西	469	469	469	469	469	469	469	469	469	469	469	469	469	469	489	416	356
東海	70	70	70	70	70	70	70	70	70	70	70	70	70	70	69	61	53
新橋	226	226	226	226	226	226	226	226	226	226	226	226	226	226	219	207	194
PTW 高松	394	394	394	394	394	394	394	394	394	394	394	394	394	343	262	265	244

（補足）電力＋油＋ガスの使用量を二酸化炭素に換算した量(t)．一部の増築施設は対象から除外しています.

２００６年度の活動内容

2006 年度のエネルギー消費 CO_2 は 8,083t（1990 年度比 3.6%の削減）となり、1990 年度比２%削減に対して目標達成できました。

主な実施内容

- ■地球温暖化防止国民運動「チーム・マイナス６％」の推進（COOL BIZ／WARM BIZ　全事業所）
- ■空調機の清掃強化による運転効率向上（関西事業所、PFU テクノワイズ高松工場）
- ■食堂と作業場の遮蔽および空気循環改善による空調機運転効率向上（PFU テクノワイズ高松工場）

環境会計

環境保全に係わる費用と効果を定量的に把握し、環境投資と効果を評価する「環境会計制度」を、1999 年 3 月期から導入しています。2006 年度は、本社／石川開発センター、東京本社、東京開発センター、関西事業所、東海事業所、新橋事業所の６事業所を対象に算出しました。

2006 年度環境会計

単位：百万円

	項目			合計
費用	事業エリア内コスト	公害防止コスト	大気汚染防止（設備の点検、保守）、水質汚濁防止（公共下水道料金）などのためのコスト	１０
		地球環境保全コスト	省エネルギー対策、地球温暖化防止などのためのコスト	５
		資源循環コスト	廃棄物減量化、処理などのためのコスト、節水など資源の効率的利用のためのコスト	２７
	上・下流コスト		生産・サービス活動に伴って上流または下流で生じる環境負荷を抑制するためのコスト（使用済製品・包装などのリサイクル・リユースおよびグリーン購入コストなど）	０
	管理活動コスト		管理活動における環境保全コスト（環境活動人件費、ISO14001 認証取得・維持、環境負荷測定、緑化推進、環境報告書作成、環境広告などのコスト）	５０
	研究開発コスト		研究開発活動における環境保全コストおよび環境ソリューションビジネスに関わるコスト（スーパーグリーン製品など環境対応技術の設計・開発コスト　等）	９０
	社会活動コスト		社会活動における環境保全コスト（環境保全を行う団体などへの寄付、支援などのコスト）	０
	環境損傷対応コスト		環境損傷に対応するコスト（土壌・地下水汚染などの調査・修復のコスト　等）	２
	合　計			１８４

単位：百万円

効果	事業エリア内効果	公害防止効果	生産活動により得られる付加価値に対する環境保全活動の寄与額	０
		地球環境保全効果	電力・油・ガスなどの使用量減に伴なう費用削減額	３１
		資源循環効果	廃棄物減量化、有効利用による削減額　等	１０
	上・下流効果		使用済製品リサイクルなどによる有価品・リユース品の売却額	０
	管理活動効果		ISO14001 運用改善などによる効率化、社員などの社内教育効果、環境広報活動によるイメージアップ貢献額	１１５
	研究開発・ソリューションビジネス効果		スーパーグリーン製品、グリーン製品、環境配慮ソリューションなどの販売貢献額	５６
	環境損傷対応効果		土壌・地下水汚染対策によるリスク回避額	０
	合　計			２１２

環境保全状況

事業所とその周辺の環境保全のため、大気、水、騒音及び振動の定期的な測定や環境保全設備の維持管理を行い、汚染防止を図っています。

大気

大気測定実績

設備名	硫黄酸化物			窒素酸化物			ばいじん		
	規制値	測定値		規制値	測定値		規制値	測定値	
	Nm^3/h	2006年度(夏)	2006年度(冬)	ppm	2006年度(夏)	2006年度(冬)	g/Nm^3	2006年度(冬)	2006年度(冬)
本社/石川 Ａ棟 冷温水発生機	14.80以下	0.0	0.0	260以下	42	43	0.30以下	0.01未満	0.01未満
本社/石川 Ｂ棟 冷温水発生機	21.28以下	0.0	0.0	260以下	44	62	0.30以下	0.01未満	0.01未満

騒音

騒音測定実績

	規制項目	単位	規制値	2006年度 測定値	
				Ａ棟南側	Ｂ棟南側
ProDeS	昼間	デシベル	65	45	50
	朝	デシベル	60	47	46
	夕	デシベル	60	44	46
	夜間	デシベル	50	41	44

振動

振動測定実績

	規制項目	単位	規制値	2006年度 測定値	
				Ａ棟南側	Ｂ棟南側
ProDeS	昼間	デシベル	65	28	29
	朝	デシベル	60	22	19

水質

水質測定実績

	規制項目／排出基準 【下水道排出水管理基準】	単位	規制値	2006 年度 測定値		
本社／石川				Ａ棟Ｂ棟	Ｃ棟Ｄ棟	Ｅ棟
	水素イオン濃度(pH)	－	5 を超え 9 未満	8.4	7.4	8.5
	生物化学的酸素要求量(BOD)	mg/ﾘｯﾄﾙ	600 未満	88	3.6	86
	浮遊物質量(SS)	mg/ﾘｯﾄﾙ	600 未満	170	18	160
	ノルマルヘキサン 鉱物油	mg/ﾘｯﾄﾙ	5 以下	0.5 未満	0.5 未満	0.5 未満
	ノルマルヘキサン 動植物油	mg/ﾘｯﾄﾙ	30 以下	0.8	0.5 未満	21
	アンモニア性窒素、亜硝酸性窒素、硝酸性窒素含有量	mg/ﾘｯﾄﾙ	380 未満	1.1	0.5	8.1
ＰｒｏＤｅＳ	水素イオン濃度(pH)	－	5 を超え 9 未満	8.4		
	生物化学的酸素要求量(BOD)	mg/ﾘｯﾄﾙ	600 未満	240		
	浮遊物質量(SS)	mg/ﾘｯﾄﾙ	600 未満	180		
	ノルマルヘキサン 鉱物油	mg/ﾘｯﾄﾙ	5 以下	0.5 未満		
	ノルマルヘキサン 動植物油	mg/ﾘｯﾄﾙ	30 以下	18		
	アンモニア性窒素、亜硝酸性窒素、硝酸性窒素含有量	mg/ﾘｯﾄﾙ	380 未満	29		
東京開発	水素イオン濃度(pH)	－	5 を超え 9 未満	7.6		
	生物化学的酸素要求量(BOD)	mg/ﾘｯﾄﾙ	600 未満	240		
	浮遊物質量(SS)	mg/ﾘｯﾄﾙ	600 未満	130		
	ノルマルヘキサン 鉱物油	mg/ﾘｯﾄﾙ	5 以下	1.0 未満		
	ノルマルヘキサン 動植物油	mg/ﾘｯﾄﾙ	30 以下	17		
	アンモニア性窒素、亜硝酸性窒素、硝酸性窒素含有量	mg/ﾘｯﾄﾙ	380 未満	34		
PFU ﾃｸﾉﾜｲｽﾞ高松工場				１棟	２棟３棟	
	水素イオン濃度(pH)	－	5 を超え 9 未満	7.7	7.5	
	生物化学的酸素要求量(BOD)	mg/ﾘｯﾄﾙ	600 未満	12	4.6	
	浮遊物質量(SS)	mg/ﾘｯﾄﾙ	600 未満	13	16	
	ノルマルヘキサン 鉱物油	mg/ﾘｯﾄﾙ	5 以下	0.5 未満	0.5 未満	
	ノルマルヘキサン 動植物油	mg/ﾘｯﾄﾙ	30 以下	0.5 未満	0.5 未満	
	アンモニア性窒素、亜硝酸性窒素、硝酸性窒素含有量	mg/ﾘｯﾄﾙ	380 未満	2.2	0.6	

（補足）本社／石川開発センターのＣ棟Ｄ棟およびＥ棟、ＰｒｏＤｅＳセンター、東京開発センター、PFU テクノワイズ高松工場の下水道は、排水量 50m^3／日未満のため、下水道法対象外（自主的に測定）

土壌

南羽咋の遊休地への対応

1991 年に将来の工場用地として取得した羽咋市内の土地（取得以降は遊休地化）の土壌について、29 箇所で環境基準（0.8 ㎎／㍑）を超えるフッ素が検出されましたので、2006 年 10 月 25 日に、羽咋市と共同で住民説明会を実施しました。
土壌汚染は、当社が購入前に稼動していた工場から排出された廃液によるものと推測されますが、当社は、周辺への汚染拡大防止を目的として、汚染部分の浄化工事に着手しております。
当社は、この汚染について、石川県や羽咋市にも一部責任があるとして、2006 年 10 月に国の「公害等調整委員会」に裁定を申し立てました。現在裁定手続が進行しております。

本社／石川開発センターへの対応

本社／石川開発センターの一部建物（Ｃ棟およびＤ棟）の解体に先立ち、過去に使用履歴のある規制物質を中心に揮発性有機化合物（1,1,1-トリクロロエタン、四塩化炭素など 11 種）、重金属（鉛）の有無を、土壌汚染対策法に準拠した自主調査を実施しました。調査内容および調査結果は下表のとおりです。

調査年月	２００６年１２月
調査内容	①揮発性有機化合物：土壌ガス調査 30 地点 ②鉛：表層土壌調査 15 地点 ・土壌溶出量試験（15 地点の土壌を混合し４検体へ集約） ・土壌含有量試験（15 地点の土壌を混合し４検体へ集約）
調査結果	①いずれの地点からも揮発性有機化合物は検出されず ②一部の検体より鉛が検出されたものの基準値をクリア ・土壌溶出量試験：基準値 0.01mg/㍑以下　測定値 0.009mg/㍑ ・土壌含有量試験：基準値 150mg/kg 以下　測定値 34mg/kg

（補足）本社／石川開発センターは水質汚濁防止法に定められる特定施設を保有していないため、土壌汚染対策法に基づく土壌調査義務はありません（自主的に調査）

自社所有地の履歴調査

自社所有地について、土壌調査・地下水調査時に必要となる情報を整備すべく、過去からの土地使用履歴などの情報収集・整理を実施しました。

調査年月	２００６年８月～１２月
調査対象	①本社／石川開発センター ②ＰｒｏＤｅＳセンター ③ＰＦＵテクノワイズ高松工場 ④富士通北陸システムズ増泉 ⑤七窪駐車場 ⑥明和寮 ⑦ワカバハイツ ⑧秋浜寮 ⑨Ｅプラザいしかわ ⑩南羽咋遊休地
収集情報	①土地の使用履歴および航空写真 ②規制物質の使用履歴（使用期間、使用場所、使用量、使用目的 等） ③規制物質の処理･廃棄履歴（廃棄物保管場所、処分方法 等） ④特定施設（水質汚濁防止法）の使用履歴（使用期間、使用物質 等） ⑤敷地内での焼却行為の実施履歴（焼却対象物、焼却期間、焼却灰処分方法 等） ⑥土地･地下水調査及び対策履歴（調査対象物、調査年月、調査方法、調査結果 等）

化学物質

化学物質取扱量実績

設計・開発、評価、製造、構内清掃などに使用する化学物質について、その量に関わらず年間取扱量・移動量・排出量を集計しています。そのうち、2001 年 4 月に施行された「特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律（ＰＲＴＲ法）」にて定められている化学物質の取扱量は下記のとおりです。当社には取扱量が規定量を超えるＰＲＴＲ法対象化学物質はありません。

年間取扱量が最も多かったＰＲＴＲ法対象化学物質「鉛及びその化合物」は、PFU テクノワイズ高松工場においてコンピュータのプリント基盤を製造する際に使用するハンダなどに含有されております。2006 年度は、鉛を含有するハンダから鉛を含有しないハンダ（鉛フリーハンダ）への切り替えを推進し「鉛及びその化合物」取扱量を削減しております。

ＰＲＴＲ法対象化学物質の年間取扱量

化学物質名	物質(*)番号	年間取扱量（kg）		
		2004 年度	2005 年度	2006 年度
2-アミノエタノール	16	18.760	0.440	0.300
ビスフェノールＡ型エポキシ樹脂	30	3.800	0.356	0.024
エチルベンゼン	40	0	0	2.520
エチレンジアミン四酢酸	47	0.550	0.200	0
キシレン	63	0	1.320	3.100
銀及びその水溶性化合物	64	8.497	13.236	20.154
酢酸ビニル	102	0.066	0	0.055
トルエン	227	1.464	0.332	3.983
鉛及びその化合物	230	243.636	256.195	36.320
ポリ(オキシエチレン)=アルキルエーテル	307	0.680	0.540	0.653
ポリ(オキシエチレン)=ノニルフェニルエーテル	309	0.560	0.200	0
メタクリル酸メチル	320	0	0.550	0
ＤＤＶＰ	350	1.088	2.378	1.223

(*) ＰＲＴＲ法施行令別表第一の番号

ＰＣＢ廃棄物（ポリ塩化ビフェニル：Poly Chlorinated Biphenyl）

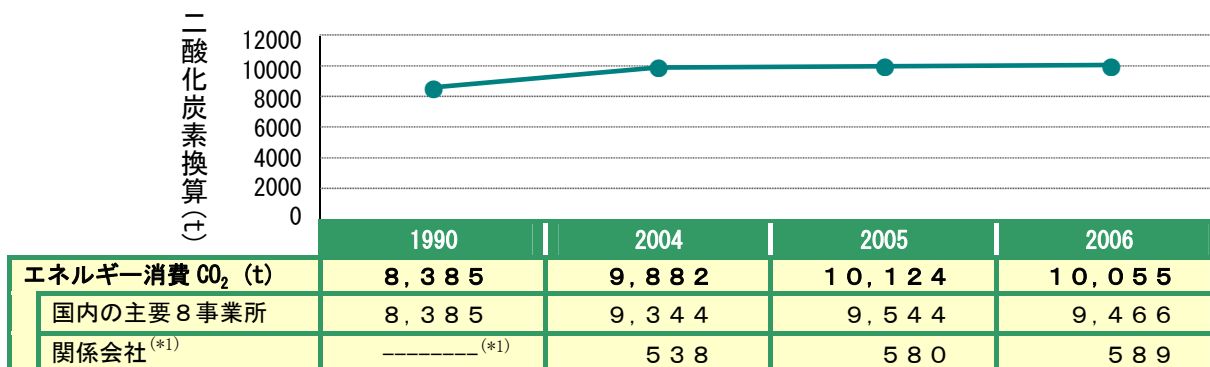
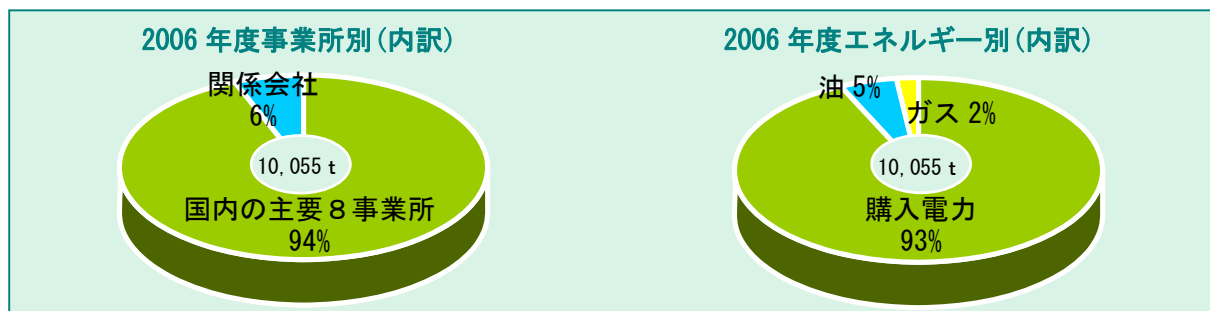
ＰＣＢ廃棄物の適正管理

本社／石川開発センターのＣ棟およびＤ棟用の受電施設の撤去、ならびに当社独身寮の解体による受電施設の撤去にともない、受電施設に設置していた高圧トランス７台の絶縁油を分析したところ、そのうち４台より微量のＰＣＢが検出されました。
当社では、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」に基づき、適正に保管管理するとともに、これらを石川県へ届出を行いました。

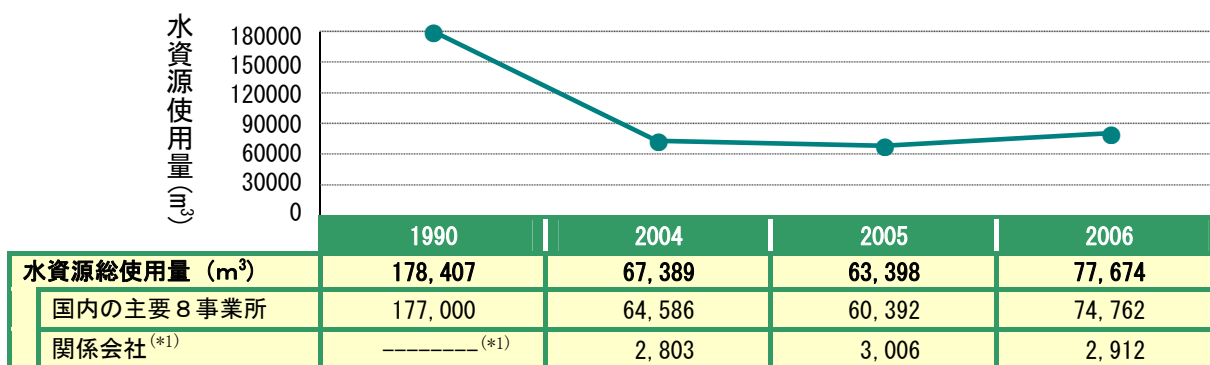
■ＰＣＢ廃棄物保管倉庫

エネルギー総消費量（二酸化炭素換算）

国内の主要８事業所及び関係会社(*1)のエネルギー消費量を二酸化炭素に換算すると次のとおりです。国内の主要８事業所の実績値には、エネルギー消費 CO_2 削減活動の対象より除外している一部の増設施設におけるエネルギー消費量も含んでいます。

	1990	2004	2005	2006
エネルギー消費 CO_2（t）	８，３８５	９，８８２	１０，１２４	１０，０５５
国内の主要８事業所	８，３８５	９，３４４	９，５４４	９，４６６
関係会社(*1)	---------(*1)	５３８	５８０	５８９

（補足）：電力＋油＋ガスの使用量を二酸化炭素に換算した量(t)

水資源総使用量

国内の主要８事業所及び関係会社(*1)の水資源総使用量（水道水、地下水）は次のとおりです。1995年以降、水冷式空調機を空冷式空調機へ順次更新を行い、地下水使用量を削減いたしました。現在は、地下水をトイレ等の雑用水及び冬期の構内融雪に使用しています。

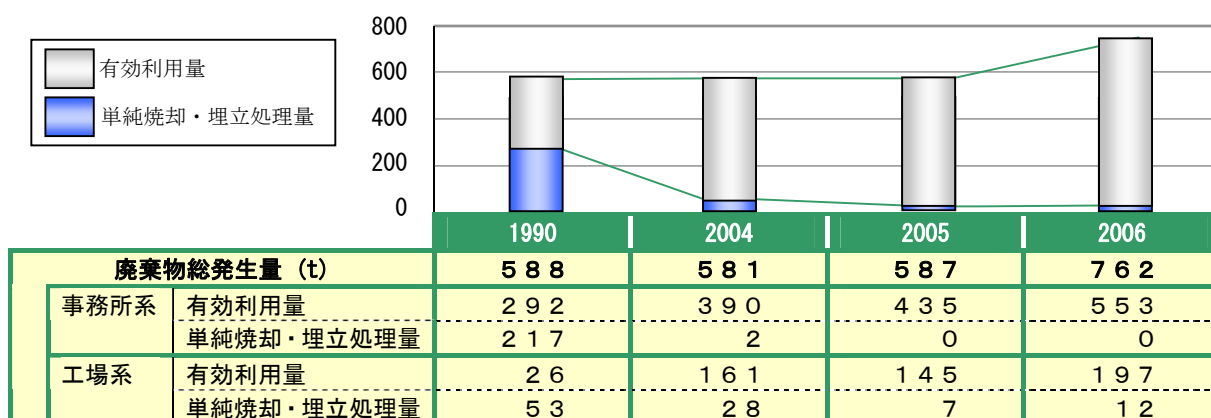
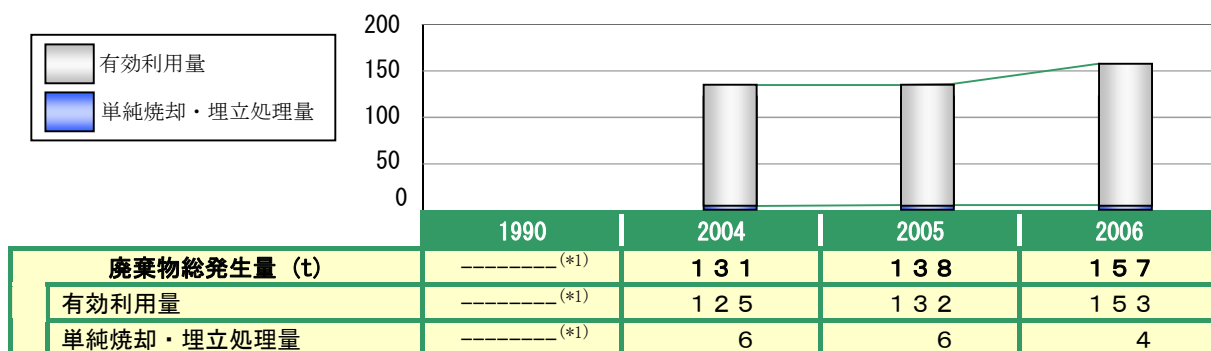
	1990	2004	2005	2006
水資源総使用量（m^3）	178,407	67,389	63,398	77,674
国内の主要８事業所	177,000	64,586	60,392	74,762
関係会社(*1)	---------(*1)	2,803	3,006	2,912

廃棄物総発生量

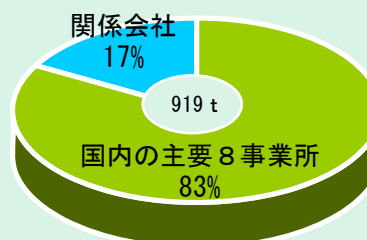
2003 年 10 月に本社／石川開発センター及び東京開発センターにて廃棄物のゼロエミッション(*2)を達成しました。2004 年 10 月にはテナントビルである東京本社、2006 年 4 月にはテナントビルである関西事業所、東海事業所、新橋事業所、2007 年 3 月にはＰｒｏＤｅＳセンター、PFU テクノワイズ高松工場においても廃棄物のゼロエミッションを達成しました。なお、一般可燃物をＲＤＦ化した場合など、サーマルリサイクル後の残渣についても、路盤材やセメントの原料として有効利用しています。
関係会社(*1)でも廃棄物ゼロエミッションに向け、リサイクル率向上に取り組んでいます。

国内の主要８事業所からの廃棄物総発生量

		1990	2004	2005	2006
廃棄物総発生量（t）		５８８	５８１	５８７	７６２
事務所系	有効利用量	２９２	３９０	４３５	５５３
	単純焼却・埋立処理量	２１７	２	０	０
工場系	有効利用量	２６	１６１	１４５	１９７
	単純焼却・埋立処理量	５３	２８	７	１２

関係会社からの廃棄物総発生量

	1990	2004	2005	2006
廃棄物総発生量（t）	---------(*1)	１３１	１３８	１５７
有効利用量	---------(*1)	１２５	１３２	１５３
単純焼却・埋立処理量	---------(*1)	６	６	４

2006 年度廃棄物総発生量（内訳）

	実績（t）
国内の主要８事業所	７６２ ｔ
関係会社	１５７ ｔ

(*1)独自に環境マネジメントシステムを構築（ISO14001 認証取得）している関係会社２社（PFU ｸｵﾘﾃｨｻｰﾋﾞｽ株式会社、PFU ﾗｲﾌﾋﾞｼﾞﾈｽ株式会社 首都圏ﾘｻｲｸﾙｾﾝﾀｰ）。1990 年は設立前でありデータはありません。

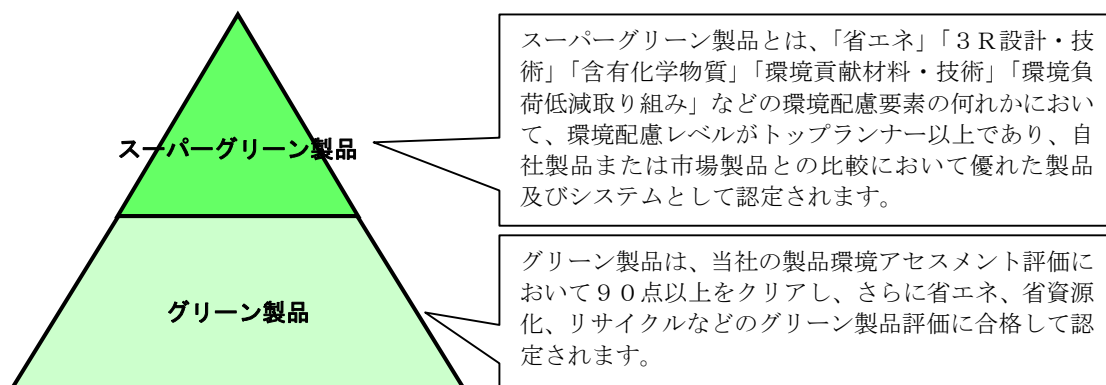
(*2)事業所から排出された廃棄物をすべてリサイクルなどにより有効利用し、単純焼却と埋め立て処理をゼロにするものと定義しています。
この廃棄物とは汚泥、廃油、廃酸、廃アルカリ、廃プラスチック類、紙くず、金属くず、木くず、繊維くず、ガラス･陶磁器くず、動植物残渣(食堂生ゴミ)の１１種を対象としています（医療系廃棄物は対象外）。

グリーン製品

製品の環境対応は、規制順守から競争の時代へと変わってきています。得意とする省エネ技術と小型化実装技術などを活かし、設計段階から環境配慮設計へ積極的に取り組み、市場製品との比較において優れた環境トップ要素を持つスーパーグリーン製品を提供しています。

スーパーグリーン製品の位置づけ

スーパーグリーン製品とは、「省エネ」「３Ｒ設計・技術」「含有化学物質」「環境貢献材料・技術」「環境負荷低減取り組み」などの環境配慮要素の何れかにおいて、環境配慮レベルがトップランナー以上であり、自社製品または市場製品との比較において優れた製品及びシステムとして認定されます。

グリーン製品は、当社の製品環境アセスメント評価において９０点以上をクリアし、さらに省エネ、省資源化、リサイクルなどのグリーン製品評価に合格して認定されます。

スーパーグリーン製品の開発

ネットワーク機器
ＩＰＣＯＭ ＥＸシリーズ（ＥＸ１０００／ＥＸ１２００／ＥＸ２０００）

＜環境トップ要素＞

■省エネルギー
消費電力を従来機種と比較して単位性能あたり
・ＥＸ１０００／ＥＸ１２００は５８％削減
・ＥＸ２０００は５７％削減

■化学物質
ＲｏＨＳ特定化学物質（６物質）の非含有
ＲｏＨＳ適用除外に該当する鉛を鉛フリー化
（オプションＩＸ１２１ＧＳ２を除く）

グリーン製品の開発

2006 年度に７０製品をグリーン製品と認定し、出荷しました。1998 年度に最初のグリーン製品を出荷登録して以来、これまでに３８２製品をグリーン製品に認定しています。

■デスクトップ型情報ＫＩＯＳＫ端末
Smart POT

■イメージスキャナ
fi-5900C

■エンベデッドコンピュータ
AR8300 ｼﾘｰｽﾞ

■イメージスキャナ
ScanSnap S510

国際エネルギースタープログラム

国際エネルギースタープログラムは、オフィス機器を対象とした、省エネルギー自主規制プログラムで、登録された製品やカタログ、取扱説明書、梱包箱などに、国際エネルギースターロゴを表示することができます。

スキャナやプリンタなど画像機器のエネルギースター基準が、より一層厳しい新基準値へと見直しされ 2007 年４月１日より発効されています。2007 年４月１日以降、新基準値に適合しない製品には国際エネルギースターロゴを表示することができません。当社では、この新基準値に適合する１７製品を登録しています。

国際エネルギースター登録(2007.4.1 現在)

■スキャナ　　１４製品
■プリンタ　　　３製品

energy
ENERGY STAR

■国際エネルギースターロゴ

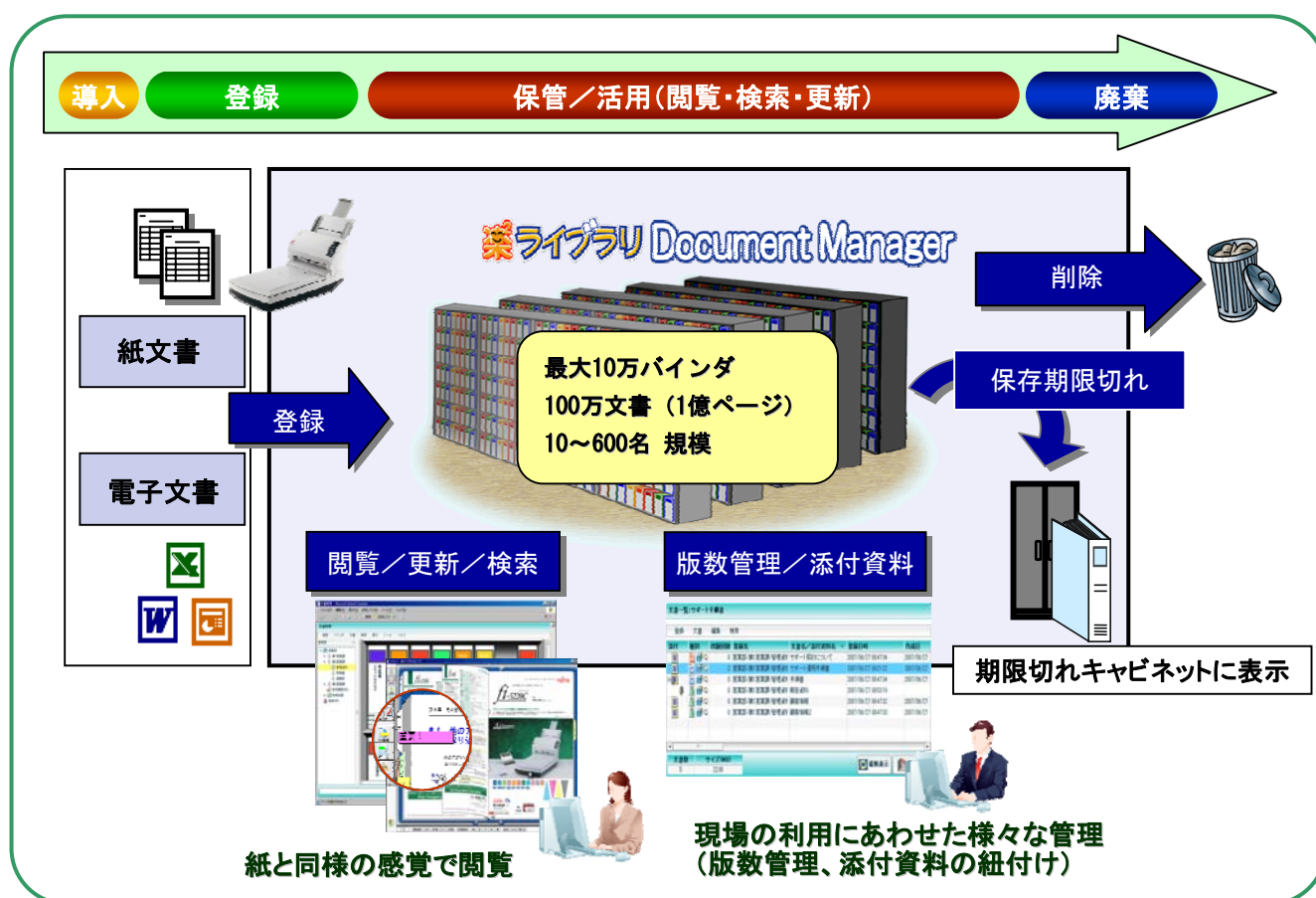
環境に配慮したソリューション

環境に配慮したソリューションの提供による顧客先での環境負荷低減への貢献、及びＩＴを利用した社内業務改善による環境負荷低減に取り組んでいます。

楽²ライブラリ Document Manager

「楽²ライブラリ Document Manager」は、大量の紙文書や電子データを電子バインダに一括でファイリングでき、文書の登録・保管・活用・廃棄までのドキュメントライフサイクルをトータルでサポートするファイリングソフトウェアです。「楽²ライブラリ Document Manager」を使うことで、快適なオフィス環境、業務の効率向上、ペーパーレスによるスペースの有効活用を実現します。

導入
登録
保管／活用（閲覧・検索・更新）
廃棄

紙文書
電子文書
登録
楽²ライブラリ Document Manager
最大10万バインダ
100万文書（1億ページ）
10～600名 規模
削除
保存期限切れ
期限切れキャビネットに表示
閲覧／更新／検索
版数管理／添付資料
紙と同様の感覚で閲覧
現場の利用にあわせた様々な管理
（版数管理、添付資料の紐付け）

「楽²ライブラリ Document Manager」は、お客さまに対して、ペーパーレス・生産性向上・作業効率向上などの導入効果を二酸化炭素排出量を指標にし効果を試算しております。
５cm 幅ファイル約 2,500 冊を電子化してオフィススペースを約 10 ㎡削減できた事例では、総務省や経済産業省によって公表されている情報通信技術（ＩＣＴ）の環境効果[*1]による試算を行うと 875kg/年の CO_2 削減効果が期待できます。

[*1] オフィススペースの環境負荷は、87.7kg-CO_2/㎡・年として試算しています。
総務省では、ＩＣＴシステムを導入・運用・廃棄する際の環境への「マイナスの影響」を抑え、ＩＣＴの利用による人や物の移動の削減等の環境への「プラスの効果」を高めるための指針となる、ガイドブック「ＩＣＴを環境にやさしく活用するために」を作成し、公表されております。
http://www.soumu.go.jp/s-news/2007/070406_1.html

また、経済産業省が(社)産業環境管理協会に委託して作成された「平成１７年度情報通信技術（ＩＣＴ）の環境効率評価ガイドライン」が公表されております。
http://www.jemai.or.jp/japanese/eco-efficiency/ict.cfm

当社の関係会社であるＰＦＵエコラボラトリ株式会社は、ＰＦＵ内で培った実践的なノウハウを企業や自治体など広く提供することで環境に貢献しています。

ソリューション・サービスメニュー（ＰＦＵエコラボラトリ株式会社）

ＰＦＵエコラボラトリは、環境マネジメントシステム(ISO14001)の認証コンサルティングをはじめとしたサービスを実施しています。このほか、品質マネジメントシステム(ISO9001)、労働安全衛生マネジメントシステム(ＯＨＳ－ＭＳ)、プライバシーマーク制度、情報セキュリティマネジメントシステムの認証取得コンサルティングや化学物質管理システムなどのＩＳＯ運用ソフトウェアの開発、環境法規制調査やＩＳＯ関連情報調査など、総合的なサービスを提供しています。

＜ソリューション・サービスメニュー＞

認証取得コンサルティング

- 品質マネジメントシステム
- 環境マネジメントシステム
- 労働安全衛生マネジメントシステム
- 情報セキュリティマネジメントシステム
- 複合マネジメントシステム
- プライバシーマーク制度

ＩＳＯ運用ソフトウェアの開発

- アイエスハートオーガナイザ
- ＩＳＯスケジューラ
- ｅラーニング
- 文書・記録管理システム
- 図面電子化システム
- 監査ＮＡＶＩ
- 是正・予防・苦情クレーム監視システム
- 化学物質管理システム
- 生産管理システム（ＩＳＯ運用支援対応）

フォローアップサービス

- 法規制・条例の調査支援
- 計量計測器のトレーサビリティ支援
- ＩＳＯ関連情報の提供
- 環境影響評価などの運用支援

環境・省エネ・リサイクル関連技術提供

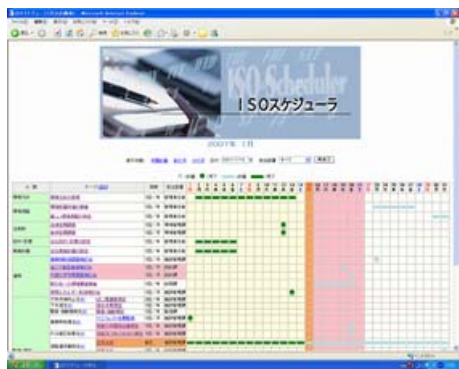
- 環境報告書作成支援
- 環境会計サポート
- 環境／省エネ／リサイクル関連装置の調査
- 土壌調査／騒音測定など

コンサルティング分野（実績）

- 電気電子
- 通信
- ソフトウエア
- サービス
- 建設
- 病院
- 介護
- 証券
- 産廃処理
- 自治体
- 不動産
- 食品
- 商社
- 繊維衣料
- 機械
- 海外工場
- 環境センター
- その他

会社概要

社　名	ＰＦＵエコラボラトリ株式会社
本　社	石川県かほく市宇野気ヌ 98-2 TEL 076-283-8680 FAX 076-283-9161
東京事業所	神奈川県川崎市幸区堀川町 580 （ソリッドスクエアビル） TEL 044-540-4565 FAX 044-540-4532
設　立	1998 年 2 月
資本金	3,000 万円
株　主	株式会社ＰＦＵ

ソリューション・プロダクト

■ＩＳＯスケジューラ

■図面電子化システム

教育・啓発・コミュニケーション

環境月間（６月）には、環境報告会、環境施設見学会、地域清掃活動などを行い、社員の環境意識を高めています。

環境報告会

「環境報告会」は、経営層から一般社員まで対象に、この一年間の環境保全活動、グリーン製品の開発状況など、当社の環境活動についての総括報告を行っています。

2001 年度からは、タイムリーに報告内容が見れるように、環境報告内容を音声解説付きスライドデータとしてＷｅｂに登録、イントラネット上で開催しています。

環境施設見学会

日頃、立ち入ることのできない環境施設を見学し、その役割や環境負荷などを認識し、より環境意識を高めるべく、社員を対象とした見学会を本社／石川開発センター、ＰｒｏＤｅＳセンター、東京開発センターにて行いました。

■機械室の冷温水発生機（石川）

■ＰＣＢ廃棄物の保管庫（石川）

環境講演会

2006 年度の環境講演会は、社外より講師を招き、本社／石川開発センターにて「地球温暖化防止国民運動『チーム・マイナス６％』について」をテーマに、関西事業所にて「ＩＴソリューションの環境価値向上」をテーマに講演会を行いました。

■環境講演会（石川）

啓発活動

社員向けに環境ホームページを開設して、環境マネジメントシステムの状況やトピックス、イベントなどの情報、環境キーワードや環境ニュースなどの情報を発信しています。また、国内の主要事業所では、それぞれショールームを設置し、グリーン製品や環境に配慮したソリューションなどを展示して紹介しています。

■社内向け環境ホームページ

■ショールーム（ProDeS センター）

CO_2 削減ダウンライトキャンペーン

「環の国くらし会議事務局」の呼びかけによる「ブラックイルミネーション２００７」へ参加しました。当社では６月２２日（夏至の日）～２４日の２０：００から２２：００の２時間、ＰｒｏＤｅＳセンター壁面の「ＰＦＵ」の表示灯を消灯しました。

また、当社の関係会社であるＰＦＵエコラボラトリ株式会社が中心となって、石川県内の環境マネジメントシステムを運用している企業とともに、６月２２日（夏至の日）にキャンドルナイト「でんきのない音楽会」のイベントを開催しました。

近隣の清掃活動

毎日の通勤及び会社生活にて利用している通勤経路の清掃を行いました。

また、石川県かほく市が主催する、かほく市海浜の一斉清掃へ参加しました。

■かほく市海浜の清掃(石川)

■通勤路の清掃(町田)

地域貢献活動

河北潟干拓地の景観や農業用施設機能の維持を目的とした雑草除草やゴミ拾いなどのボランティア活動への参加に関する協定書を、河北潟干拓土地改良区および河北潟沿岸土地改良区と民間企業第一号として2007年3月に締結しました。

2007 年 6 月には、協定書に基づいて河北潟干拓地防風林の一斉清掃へ参加しました。

■河北潟干拓地の清掃(石川)

環境コミュニケーション

2006 年度は、お客様、業界団体、学生、一般の方など多方面から当社へ寄せられた環境に関連するアンケートや調査依頼等が６８件ありました。また、苦情・クレームはありませんでした。

コミュニケーション内容	受付件数
当社が提供する製品・サービスに関するコミュニケーション 例：製品に含有する化学物質の調査依頼　など	３６件
上記以外のコミュニケーション 例：当社環境活動の調査依頼（お客様のグリーン調達に関する調査） 第三者機関や業界団体等からのアンケート 当社環境報告書の送付依頼　など	３２件
合　計	６８件

環境情報開示

環境問題への取り組みや活動実績などに関する情報を積極的に公開し、多くの方々の理解を得るため、環境報告書を発行しています。また、環境に関連する展示会などへの出展を通じて当社の環境活動を紹介しています。

環境報告書の発行／環境経営度調査

1994 年より環境年次報告として「環境報告書」を発行しており、2000 年からは当社のお客様や地方自治体などへ配布（2004 年からはＣＤで配布）するとともに、当社の公開ホームページに掲載し、広く開示しています。また、環境報告書などを通して、「環境経営度調査(日経新聞社調査)」の結果を開示しています。2006 年度における当社のランキングは、８２位でした。

また、2003 年からは「英語版　環境報告書」を公開ホームページにて開示しています。

■2006 年 環境報告書

■英語版環境報告書(PFU 公開ホームページ)

展示会への出展

PFU グループは、毎年、展示会を通して、環境に関する出展を行っています。ＭＥＸ金沢では、ＰｒｏＤｅＳブランドで組込み向けに展開しておりますボードコンピュータ、システムオンモジュール、エンベデッドコンピュータおよびＫＩＯＳＫ端末ＭＥＤＩＡＳＴＡＦＦなどの出展を行いました。また、当社の関係会社である PFU エコラボラトリ株式会社が、環境ソリューションとして、IS014001 認証取得コンサルティングや ISO スケジューラ、内部監査 NAVI、文書記録管理システム、化学物質管理システム、ISO 教育ｅラーニングの紹介、セミナーを行いました。

■ＭＥＸ金沢 2006
(PFU　ＰｒｏＤｅＳ)

■ＭＥＸ金沢 2006
(PFU エコラボラトリ)

製品含有化学物質調査設備

有害化学物質を製品から全廃するために含有有無調査設備を導入しています。

蛍光Ｘ線分析装置

（2004 年 10 月、2005 年 12 月、2006 年 12 月、2007 年 2 月）

ＥＵ ＲｏＨＳ指令の指定６物質をはじめとする有害化学物質を製品から全廃すべく、その含有有無調査を迅速に実施するために蛍光Ｘ線分析装置を導入（2005 年 10 月）し、自社分析する環境を構築して運用しております。

さらに、蛍光Ｘ線分析顕微鏡の増設（2005 年 12 月）、携帯型蛍光Ｘ線分析計の増設（2006 年 12 月）、六価クロム分析装置の増設（2007 年 2 月）を行い、自社分析の強化を図っております。

■エネルギー分散型蛍光Ｘ線分析装置

■蛍光Ｘ線分析顕微鏡

■携帯型蛍光Ｘ線分析計

■六価クロム分析装置

主な省エネルギー設備

エネルギーの効率化のために省エネルギー設備を導入しています。

自動力率調整機

電力の力率管理を自動で行い最適な力率にする自動力率調整機や、空調用送風機を常に最適な条件で運転する高効率化装置を導入して、エネルギー使用の効率化を行っています。

主なリサイクル設備

資源の有効利用を進めるために廃棄物のリサイクルを推進しています。

生ごみのリサイクル

社員食堂から出た生ごみは、肥料化して、これで育てた有機野菜をもう一度、社員食堂の食材に利用しています。また、社員食堂では、無洗米を採用することでお米のとぎ汁を排出しないようにしています。

生ごみ処理機　堆肥

自動販売機のマイカップ使用

本社／石川開発センターに設置されている自動販売機で「マイカップ」を使用できるようにしました。

これにより、紙コップの使用量を削減して、紙資源に配慮すると共に、社員の環境意識の高揚を図っています。

関係会社の取り組み

関係会社と連携した環境活動を推進しています。当社の環境マネジメントシステムは、主要８事業所と関係会社８社を一つのマネジメントシステムで運用しています。また、ＰＦＵグループ内の使用済製品のリサイクルや廃棄物の収集運搬などを関係会社が行っています。

環境マネジメントシステム（ISO14001）

当社の環境マネジメントシステムは、国内主要８事業所と当社の関係会社８社を一つのマネジメントシステムとして構築、運用しています。登録範囲などにつきましては４ページをご覧下さい。

また、ＰＦＵクオリティサービス株式会社、ＰＦＵライフビジネス株式会社 首都圏リサイクルセンターでは、ISO14001 の認証をそれぞれ取得しています。

＜ＰＦＵクオリティサービス株式会社の主な取り組み＞

- 化学物質の使用品種を 2009 年度末までに 2006 年度実績の５０％を削減する
- 作業場単位面積当りの電力使用量を 2009 年度末までに 2005 年度使用量の１５％を削減する
- 地域美化運動に 2009 年度末までに４回参加する。

	2006 年度（実績）	2007 年度（計画）	2008 年度（計画）	2009 年度（計画）
化学物質使用量（品種）	５２	３７	３２	２６
電力使用量（万ｋｗｈ／千m^2）	１８．０	１７．４	１６．９	１６．４
地域美化運動（参加回数）	1	1	1	2

＜ＰＦＵライフビジネス株式会社 首都圏リサイクルセンターの主な取り組み＞

- 入荷量を 2009 年度末までに９５０ｔ／年にする
- 単位重量(1t)を収集する際の走行距離を 2009 年度平均で２５ｋｍ／ｔ以下にする
- 単位売上高当りの電力使用量を 2009 年度累計平均で０．８８ｋｗ／千円以下にする

	2006 年度（実績）	2007 年度（計画）	2008 年度（計画）	2009 年度（計画）
入荷量（ｔ）	８２２．７	８５０．０	９００．０	９５０．０
走行距離（ｋｍ／ｔ）	２９．８	３０．０	２８．０	２５．０
電力使用量（ｋｗｈ／千円）	０．９３	０．９３	０．９０	０．８８

廃棄物のリサイクル（ＰＦＵライフビジネス株式会社 首都圏リサイクルセンター）

ＰＦＵライフビジネスでは、2001 年 4 月から、「首都圏リサイクルセンター」（神奈川県綾瀬市）でパソコンやプリンタ、スキャナなどのＯＡ製品を回収して、リサイクルやリユースなどを行っています。また、パソコン内のデータを消去する装置を導入して情報セキュリティにも配慮しています。

許認可取得状況

<産業廃棄物収集運搬業>

- 東京都　許可番号　第 1300058077 号
- 神奈川県　許可番号　第 1402058077 号
- 横浜市　許可番号　第 5600058077 号
- 川崎市　許可番号　第 5700058077 号
- 相模原市　許可番号　第 09800058077 号
- 埼玉県　許可番号　第 1101058077 号
- さいたま市　許可番号　第 10100058077 号
- 千葉市　許可番号　第 5500058077 号

<産業廃棄物処分業>

- 神奈川県　中間処分（選別、破砕）　許可番号　第 1422058077 号

<一般廃棄物収集運搬業>

- 町田市　許可番号　第 73 号

<一般廃棄物処分業>

- 綾瀬市　許可番号　第 57 号

<古物商>

- 神奈川県公安委員会　許可番号　第 452750001744 号

廃棄物の収集・運搬（ＰＦＵライフエージェンシー株式会社）

本社／石川開発センター、ＰｒｏＤｅＳセンターから排出する廃棄物は、ＰＦＵライフエージェンシーにて収集・運搬し、適切な処分業者を通してリサイクルしています。

許認可取得状況

<産業廃棄物収集運搬業>

- 石川県　許可番号　第 1709052827 号
- 金沢市　許可番号　第 6001052827 号
- 福井県　許可番号　第 1805052827 号
- 富山県　許可番号　第 1609052827 号

<一般廃棄物収集運搬業>

- 金沢市　許可番号　第 25 号
- 河北郡市　許可番号　第 9 号
- 白山市　許可番号　第 26 号

2007 年度 実施計画

今後の取り組み

以下の第五次環境行動計画(2007 年度～2009 年度)を継続して環境活動に取り組みます。

環境対応指針

- ■エコマネジメント体質の強化推進（全国の営業・保守拠点への環境マネジメントシステム拡大）
- ■グリーン製品及び環境配慮ソリューションの持続的創出推進

第五次環境行動計画の推進（2007 年度～2009 年度）

スーパーグリーン製品の拡大

■全事業部門で新規開発したグリーン製品を対象に、環境トップ要素を持つスーパーグリーン製品を 2009 年度末までに２０％以上とする

環境効率ファクターの向上

■全事業部門で新規開発したグリーン製品を対象に、2005 年度製品と比較して環境ファクター「２」を 2009 年度末までに達成する

環境に配慮したソリューションの推進

■環境に配慮したソリューションを提供し顧客先での環境負荷を低減する

グリーン調達

■製品用資材・ソフト・サービスの調達において、積極的に環境配慮へ取組む取引先からの調達を推進する

グリーンファクトリー・グリーンオフィスの推進

■環境配慮活動を積極的に推進する

地球温暖化対策

■エネルギー消費 CO_2 を 2009 年度末までに 1990 年度比２%削減する

（補足）製品含有有害物質の全廃については、全廃達成済であり「環境配慮型製品の開発設計基準」に基づき継続して全廃維持を推進。
廃棄物処理については、ゼロエミッション達成済であり「総発生量の抑制」への取り組みを推進。

2007 年度の推進組織

環境委員会
環境憲章／環境行動計画の策定

- **グリーン製品WG**
  - ・スーパーグリーン製品の開発推進
- **含有規制対策WG**
  - ・製品有害化学物質の全廃活動推進
  - ・鉛フリー推進
- **グリーン調達WG**
  - ・製品用資材／ソフト／サービスのグリーン調達推進
- **環境活動WG**
  - ・環境マネジメントの仕組強化運用推進
  - ・省エネ推進／廃棄物ゼロエミッション維持

ＰＦＵ環境シンボルマーク

地球と自然を大切に

お客様や社外の皆さまへ当社の環境への取り組み姿勢を知っていただくために、1999 年 12 月に制定しました。
当社の環境シンボルマークは、グリーン製品などに表示しています。

この報告書は再生紙を使用しています.

2007年 環境報告書

■発行■ 2007年7月（第1版）
株式会社ＰＦＵ
環境推進室
〒929-1192 石川県かほく市宇野気ヌ98-2
TEL076-283-1212(代)
■作成■ ＰＦＵエコラボラトリ株式会社
TEL076-283-8680 FAX076-283-9161